規制改革・民間開放推進会議 官業民営化等WG ヒアリング調査票

(所管省庁名: 総務省)

【事務・事業名】 公金の徴収・収納	
1. 根拠法令	地方自治法第243条、地方自治法施行令第158条
2. 実施主体	地方公共団体
3. 従事者数	—
4. 予算額	—
5. 事務・事業の内容	公金の徴収・収納
6. 民間開放の状況	地方自治法施行令第158条の各号に規定する歳入の徴収・収納事務
7. 当該事務事業を廃止した場合の影響	—
8. 更なる民間開放についての見解	9. 参照

別紙においてご説明される場合は「別紙参照」とご記入ください。

規制改革・民間開放推進会議 官業民営化等WG ヒアリング調査票

(所管省庁名: 総務省)

【事務・事業名】 公金の徴収・収納

9. 個別の質問項目

現在、私人が公金を取り扱うことは原則禁止とされているが、原則は私人においても取り扱い可とし、例外のみ禁止とすることへの貴省の見解如何。

(回答)

公金は、その性格に鑑みると、その取扱い上の責任を明確にするとともに、公正の確保・厳正な保管が強く要請されているものであるため、原則として公金を私人に取扱わせることを禁止しているところ。

地方自治法上、使用料 手数料 賃貸料 物品売払代金 貸付金の元利償還金は例外的に私人への徴収・収納事務の委託が可能となっているが、これはこれらの歳入が、

- 1 常時徴収を必要とする収入であること
- 2 住民の便益の向上が図られるものであること
- 3 収入の確保すなわち間違いなく収入できること
- 4 経済的に収入できることすなわち地方公共団体が直接収入した場合の経費よりも私人に委託した方が諸経費の節減を図ることができるものであること

という性格を有するためである。

なお、地方公共団体の歳入の徴収根拠を定める個別法令において、私人への徴収・収納事務の委託を可能としている例もあるところ。

地方自治体から公金の取扱いの範囲を広く民間に拡大して欲しいとの要望があるが、貴省の見解如何。

(回答)

地方自治法以外の法律に徴収の根拠が規定されている歳入については、当該法律又はそれに基づく政令により、私人に徴収・収納事務を委託することができるかどうかを規定すべきであるが、それ以外については、地方公共団体からの具体的なニーズを踏まえつつ、のメルクマールに照らし、個々の歳入ごとに私人に徴収・収納事務を委託できるか適宜検討してまいり所存。なお、地方公共団体からの要望を踏まえ、地方自治法施行令の一部を改正する政令(平成16年政令第344号・平成16年11月10日施行)により、物品売払代金について私人への徴収・収納事務の委託を可能にしたところ。

別紙においてご説明される場合は「別紙参照」とご記入ください。